第５回　埼玉県消防学校再整備基本構想策定委員会　次第

日時：令和８年10月29日（木）
　　１５時００分～
場所：オンライン会議（Ｔｅａｍｓ）

１　開会

２　委員長あいさつ

３　議題

４　今後のスケジュール

５　閉会

埼玉県消防学校再整備基本構想策定委員会　委員一覧

区分	氏名	所属
学識経験者	原田　久	立教大学法学部学部長
	小林　恭一	危険物保安技術協会特別顧問（元東京理科大学教授）
消防教育機関	田中　富也	総務省消防庁消防大学校副校長
常備消防	和田　浩司	さいたま市消防局長
消防団	髙橋　光晴	県消防協会会長
女性消防吏員	熊谷　智子	日本消防設備安全センター上席調査役 （元川崎市中原消防署署長）
	鈴木　亜弥子	川口市消防局消防長
ＤＸ	竹本　吉利	一般社団法人独立蓄積型データ放送研究開発機構
県	鈴木　健志	埼玉版FEMA推進幹

（敬称略）

第４回委員会のまとめ

埼玉県消防学校再整備基本構想(案)に対する意見

基本構想(案)の方向性について、委員から了解いただいたが、以下の5点について、ご意見いただいた。

① 校舎棟について、敷地面積を有効に活用するため、全面的な建て替えが必要であることを記載すること

② 救急救命士養成課程について、現在、県立小児医療センターで実施しているが、受講者である消防職員や講師である医師などへの負担や利便性を考慮し、消防学校での実施も視野に入れて検討する必要があると記載すること

③ 緊急消防援助隊の受入体制の強化に必要な機能として、通信環境の必要性を記載すること

④ ジェンダーについて、女性だけではなく、性的マイノリティにも配慮していることがわかるように記載すること

⑤ 魅力的な学習環境を整備し、将来の消防を担う人材を育成することで、災害対応能力の強化を図ることを記載すること

議題

昨年度までの委員会での議論、基本構想を踏まえた、現段階の検討の方向性についてご報告する。

1 校舎・宿舎棟のレイアウト・機能

対応する第４回委員会における意見

- 校舎棟について、敷地面積を有効に活用するため、全面的な建て替えが必要であることを記載すること
- ジェンダーについて、女性だけではなく、性的マイノリティにも配慮していることがわかるように記載すること
- 魅力的な学習環境を整備し、将来の消防を担う人材を育成することで、災害対応能力の強化を図ることを記載すること

2 消防学校に整備する訓練施設

対応する第４回委員会における意見

- 救急救命士養成課程について、現在、県立小児医療センターで実施しているが、受講者である消防職員や講師である医師などへの負担や利便性を考慮し、消防学校での実施も視野に入れて検討する必要があると記載すること
- 魅力的な学習環境を整備し、将来の消防を担う人材を育成することで、災害対応能力の強化を図ることを記載すること

3 消防学校教育のDX

対応する第４回委員会における意見

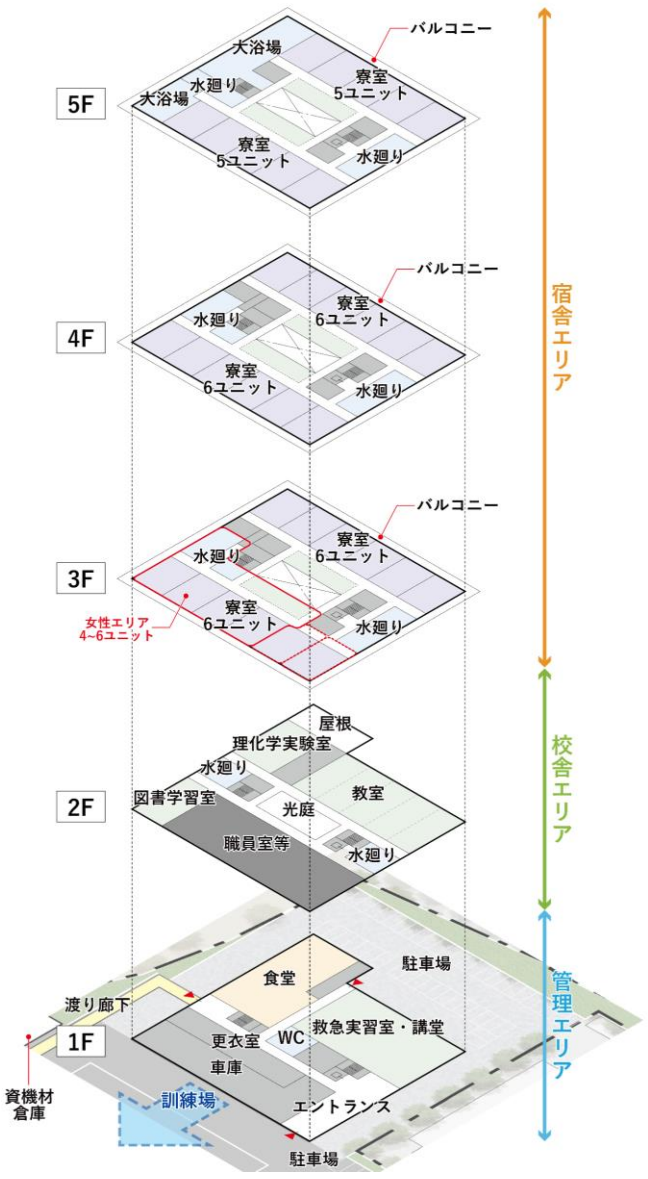
- 緊急消防援助隊の受入体制の強化に必要な機能として、通信環境の必要性を記載すること
- 魅力的な学習環境を整備し、将来の消防を担う人材を育成することで、災害対応能力の強化を図ることを記載すること

4 緊急消防援助隊の受入機能

対応する第４回委員会における意見

- 緊急消防援助隊の受入体制の強化に必要な機能として、通信環境の必要性を記載すること

1　校舎・宿舎棟のレイアウト・機能

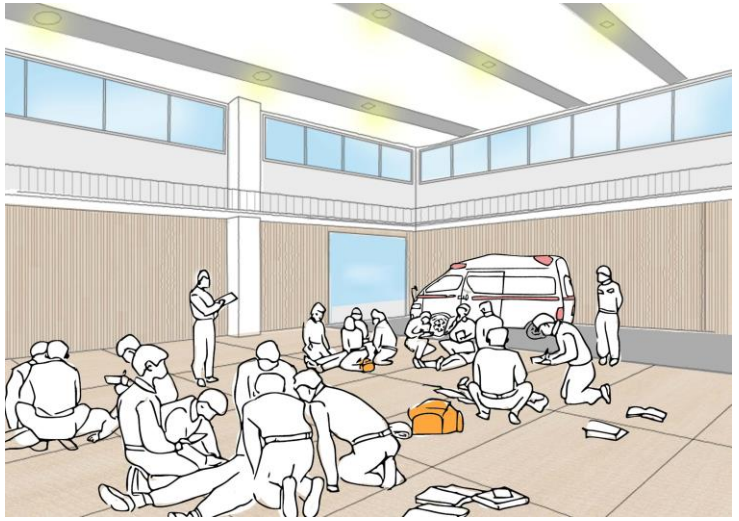


イメージ図は検討中の内容です。今後設計等で提案を受け修正する可能性があります。

教育機能の集約化

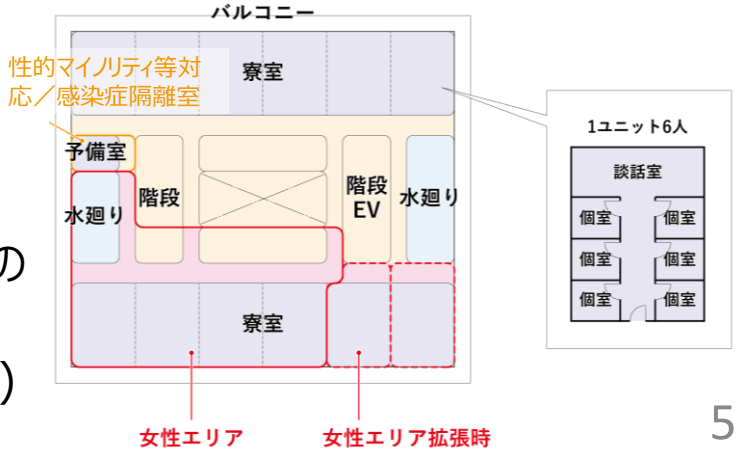
- 敷地面積を有効活用する観点から、校舎棟、宿舎棟の機能を集約して整備
- 救急車が進入できる救急実習室を整備する
  （再整備にあたり、屋内訓練場が使用できない期間の訓練場としても活用）

検討項目	評価（校舎棟を継続使用する場合との比較）
イニシャルコスト	校舎棟を継続使用する場合の長寿命化対策も勘案すると同程度
トータルコスト（50年後）	耐用年数経過後の校舎棟の建替費用も勘案すると集約整備の方が有利
訓練スペース	集約整備の場合、放水訓練場の伸長、新科目に対応する訓練スペースの確保が可能
緊急消防援助隊受入能力	集約整備の場合、緊援隊の集結スペースを最大限確保可能



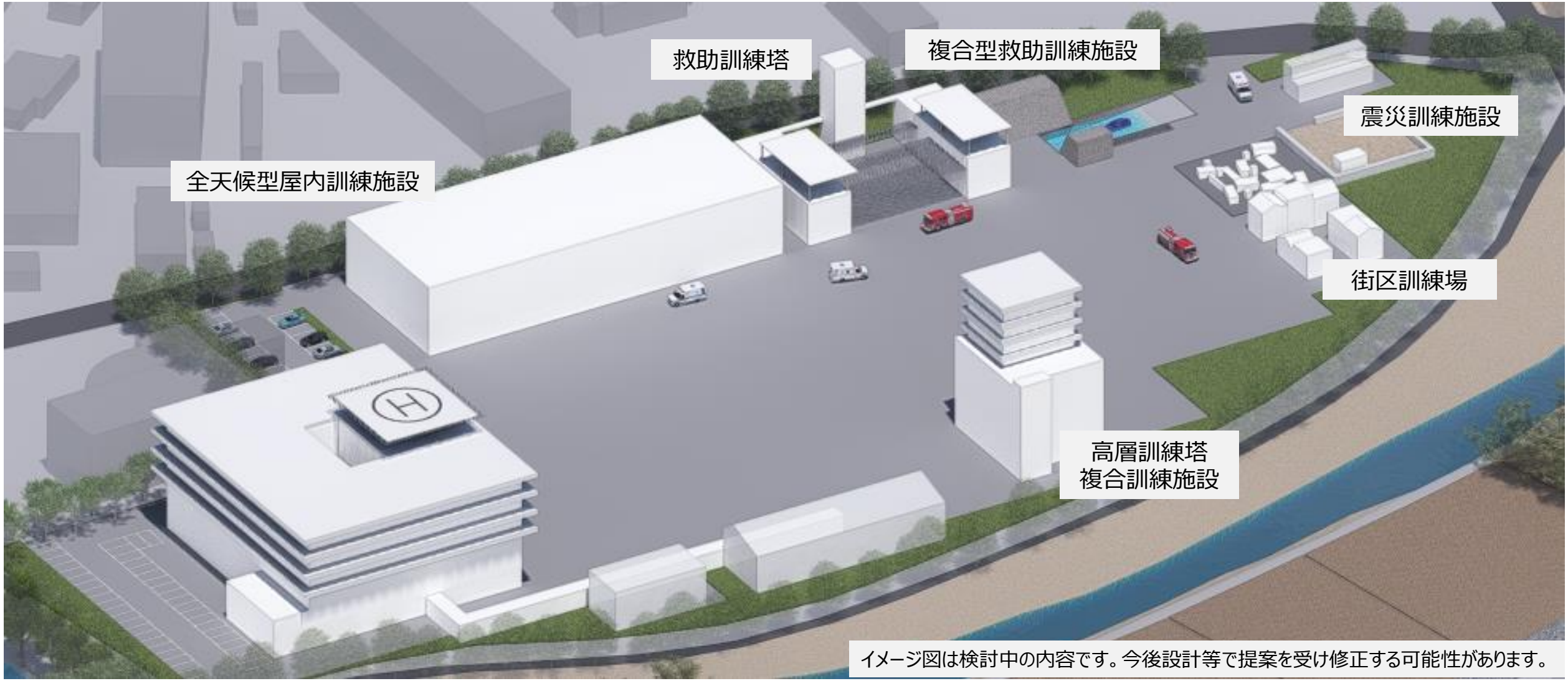
ジェンダーに配慮した学習環境

- 寮室はユニット内に個室を設け、プライバシーを確保
- 女性エリアは可変性の高い設計とし、将来の女性職員の増加に対応
- 女性消防職団員が増加しても不足しないよう必要数の「女子トイレ」を整備するほか、「誰でもトイレ」を整備
- 性的マイノリティ等に対応する予備室（寮室＋水廻り）を整備（感染症発生時の隔離室としても活用）



2　消防学校に整備する訓練施設

再整備イメージ



※救急救命士養成課程は、講師である医師の利便性等を考慮し、引続き県立小児医療センターで実施

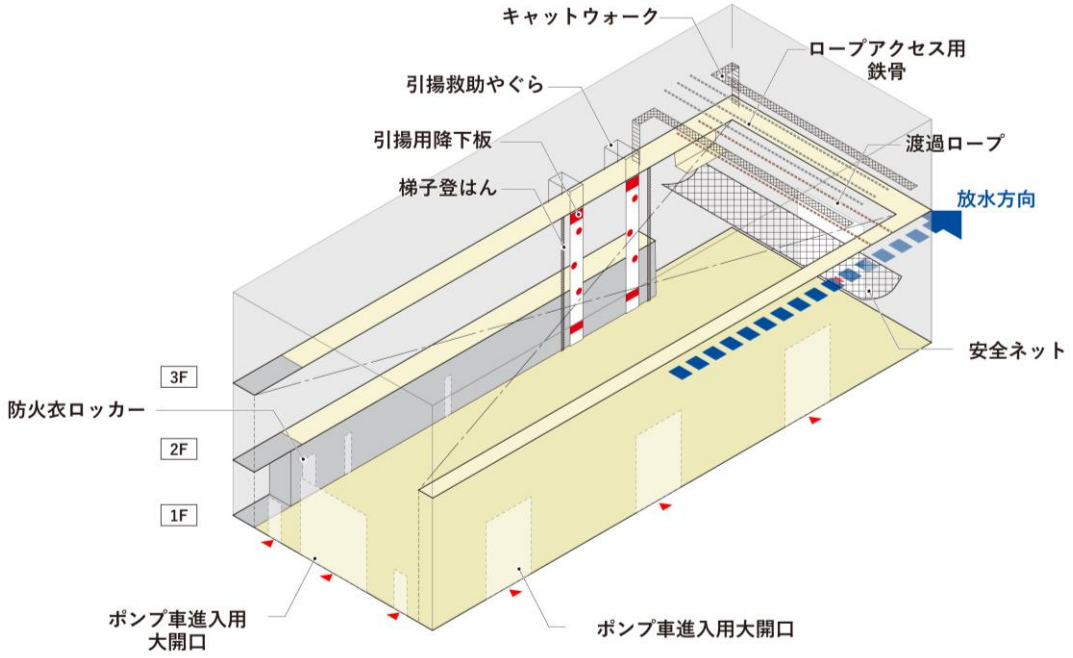
2　消防学校に整備する訓練施設

全天候型屋内訓練施設

整備計画の概要

豪雨や雷雨、酷暑などの天候に左右されず、屋内に車両などを入れて各種訓練が実施できる施設

- 車両をいれて消防ポンプ操法が実施できる空間と防水仕様
- 各種消防操法が実施可能な設備（ロープによる登坂・降下訓練、3連はしごによる訓練、キャットウォーク（作業床）を使用した高所訓練等）
- 水槽付きポンプ車が外周を通行できる外周路

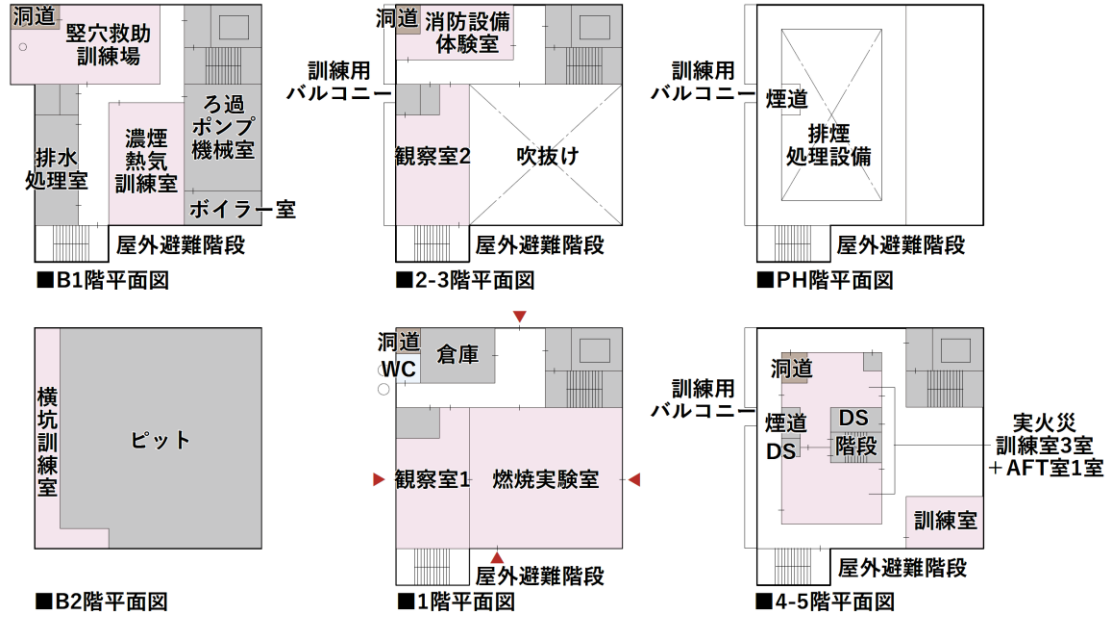


高層訓練塔複合訓練施設

整備計画の概要

実火災の消火訓練や複雑な建築物での検索救助訓練、下水道を想定した実践的な訓練など総合的な訓練を実施できる施設

- 実火災訓練施設（集合住宅やメゾネットタイプで一軒家を模した訓練を想定）
- 燃焼実験室
- 竪坑・横坑訓練施設
- 模擬消火訓練装（AFT）
- 消防設備体験室
- 濃煙熱気訓練室
- 迷路避難訓練室



イメージ図は検討中の内容です。今後設計等で提案を受け修正する可能性があります。

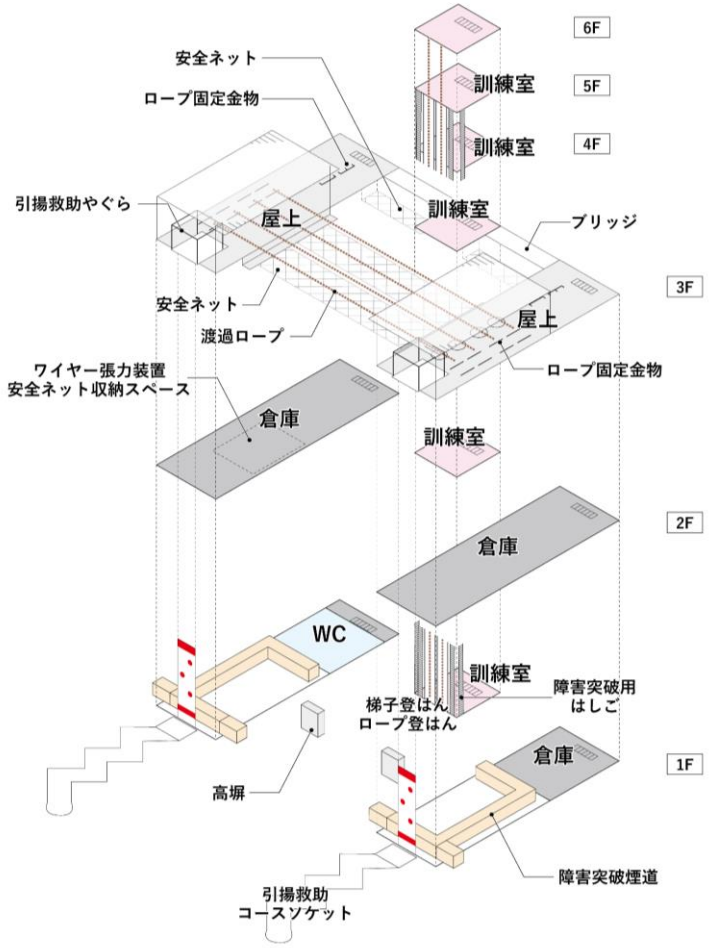
2　消防学校に整備する訓練施設

救助訓練塔

整備計画の概要

基本的な救助操法訓練が実施できる施設

- 全国救助技術指導会基準に準拠

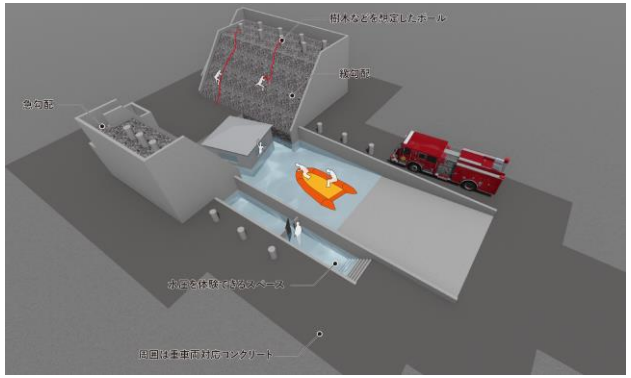


複合型救助訓練施設

整備計画の概要

山岳斜面等からの転落事故を想定した救助訓練や水害時のアンダーパスにおける車両からの救助訓練などが実施できる施設

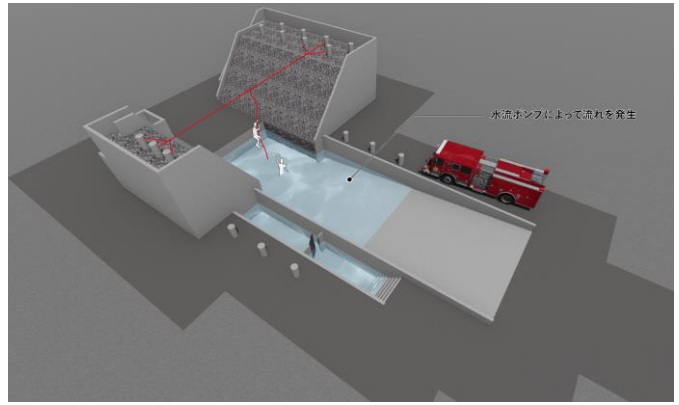
- 45～60度傾斜モルタル擬岩造作斜面
- スロープ付きの水槽



車両や家屋の浸水した場合の救助訓練

中州救助法＊の訓練も想定

＊八潮市道路陥没事故において使用した救助操法



イメージ図は検討中の内容です。今後設計等で提案を受け修正する可能性があります。

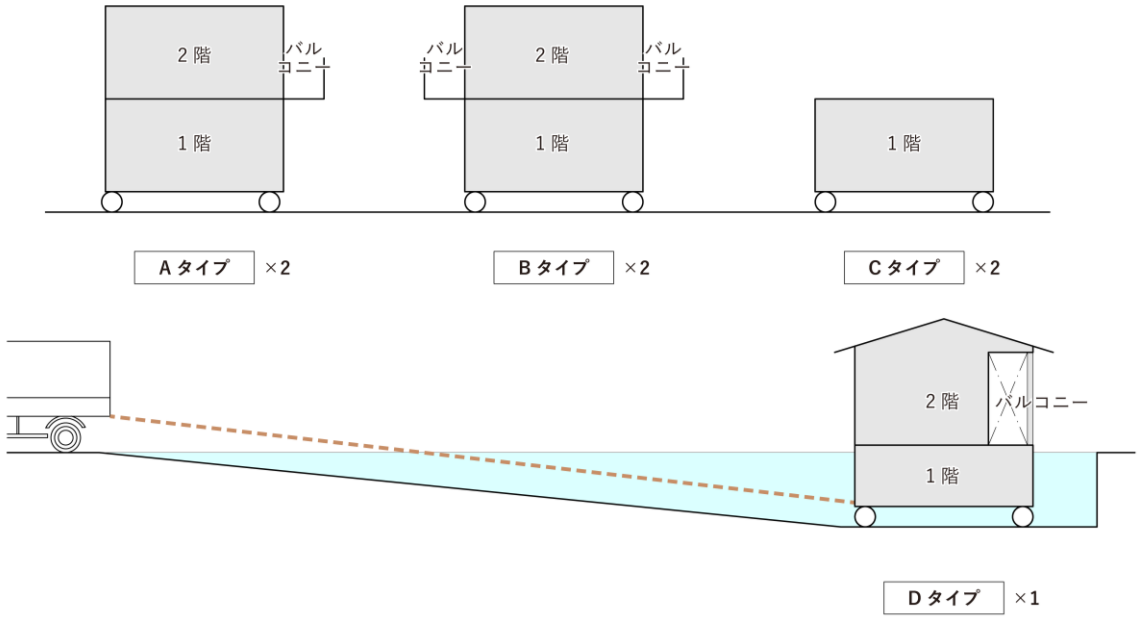
2　消防学校に整備する訓練施設

街区訓練場

整備計画の概要

さまざまな街区における訓練に対応するため、複数のパターンの家屋の組み合わせでバリエーションのある消火・救助訓練を行う施設

- Aタイプ：2階建て住宅×２棟
- Bタイプ：2階建て住宅×２棟
- Cタイプ：平屋建て住宅×２棟
- Dタイプ：2階部分のみ住宅×1棟(浸水訓練用)

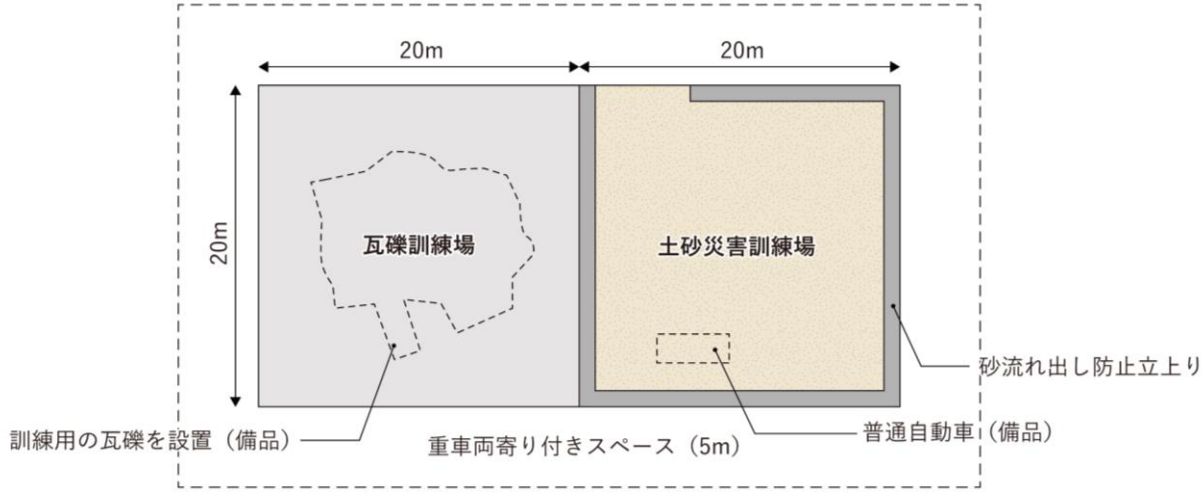


震災訓練施設

整備計画の概要

地震等大規模災害時の倒壊建物を想定した瓦礫救助訓練施設など閉鎖空間における救助の訓練ができる施設

- 土砂災害訓練場
- 瓦礫訓練場



イメージ図は検討中の内容です。今後設計等で提案を受け修正する可能性があります。

3　消防学校教育のDX

消防学校における教育DXスケジュール

R8

- 一人一台タブレット環境の実現に向けた通信環境整備
- 一部講義のオンライン化
- VRを活用した実火災訓練教育
- 効果測定等の仕組み検討

R9

- 出欠、健康管理等のオンライン化
- 既存動画を活用した反復学習
- オンライン講義拡充

ドローン飛行研修



R10

- 双方向型授業の実施
- オンデマンド型学習教材の試験運用、コンテンツ制作
- オンライン講義の更なる拡大
- 消防ドローン運用研修（新設科目）

R11

- オンデマンド教材を用いた事前学習と実科訓練の連携
- 実科訓練における反転学習の導入

実火災を想定したVR教育



～　再整備完了

- DXと新たな施設を活用し、新たな教育6学科を実施
- オンデマンド、オンラインを活用したいつでもどこでも学べる環境の整備

- 事前学習と集合教育を組み合わせた効果的な教育の実現
- メリハリのついた施設整備計画への反映

消防学校教育のDXを支える基盤整備

- 一人一台タブレット環境を整備し、出欠・健康管理等のオンライン化を実現
- 屋外アクセスポイントを整備することで、訓練を実施しながら、教材等の確認や訓練状況の撮影・共有が可能となる
- 緊急消防援助隊受入れ時には、アクセスポイントを開放する

※消防学校教育のDXを早期に進めるため、通信環境の整備を令和８年度中に実施。
再整備の設計においては、通信環境整備を前提とした施設計画を行う



4　緊急消防援助隊の受入機能

緊急消防援助隊の概要

- 国内で発生した地震等の大規模災害における人命救助活動等をより効果的かつ迅速に実施できるよう、全国の消防機関相互による援助体制として平成７年創設
- 現在は大規模災害時等に、全国から消防部隊が被災地へ集中的に出動仕組みとして確立

消防学校の位置づけ

埼玉県地域防災計画

- 県の防災活動拠点の一つとして、「緊急消防援助隊受援時の進出拠点・宿営地の優先候補地」と位置付け
- 活動機材の備蓄機能、活動要員集結機能、訓練研修機能を備える

埼玉県緊急消防援助隊受援計画

- 陸上隊の進出拠点の優先候補地、宿営場所の優先候補地として位置付け

埼玉県への応援体制

※地震時の各都府県大隊の標準的な隊編成

緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画（消防庁）

- 大規模災害等が発生した場合に、原則第一次的に応援出動する都道府県隊

・茨城県(63隊)　・群馬県(41隊)　・千葉県(103隊)　・東京都(43隊)

首都直下地震における緊急消防援助隊アクションプラン（消防庁）

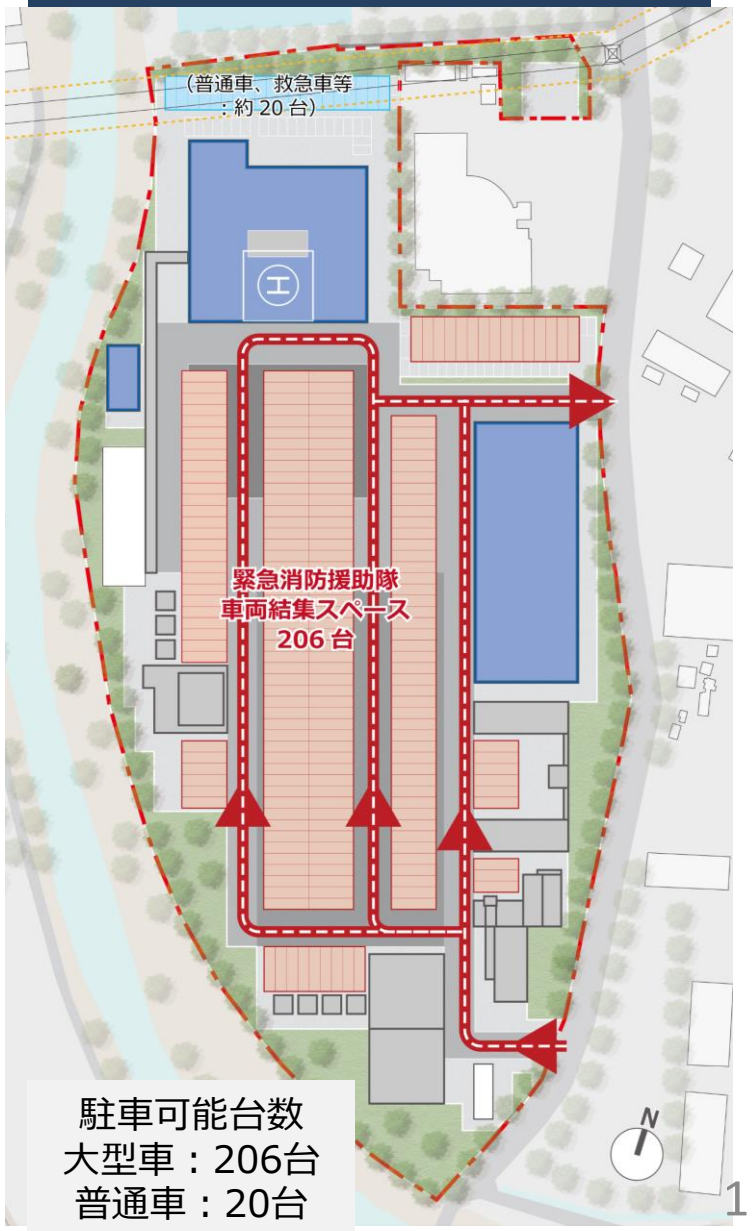
- 即時応援都道府県

・岩手県(36隊)　・秋田県(49隊)　・福島県(35隊)　・富山県(32隊)
・大阪府(158隊)　・群馬県(41隊)*　＊被害確認後応援都道府県

消防学校における緊急消防援助隊の受入機能

- 発災時の埼玉県への応援都府県大隊のうち、最も規模の大きい大隊を受け入れることを一つの基準としつつ、複数大隊を受け入れられるよう、可能な限り広い空間を確保する
- 宿泊施設や活動調整室としての活用を想定する校舎・宿舎棟や全天候型屋内訓練施設について設計で災害時の活動状況を想定するとともに、通信環境の基盤整備についても検討する

緊急消防援助隊集結イメージ



駐車可能台数
大型車：206台
普通車：20台

今後のスケジュールについて

第1回（令和6年11月29日）	第2回（令和7年3月21日）	第3回（令和7年5月21日）	第4回（令和7年7月22日）
(1)再整備の方向性について (2)再整備の場所について	(1)第1回委員会のまとめ (2)再整備の検討について	(1)第2回委員会までのまとめ (2)再整備の検討について	(1)基本構想（案）について

埼玉県消防学校再整備基本構想（令和8年2月4日策定）

第5回（今回）	次回（令和8年末～令和9年当初）
(1)基本構想を踏まえた、基本計画における検討の方向性について	(1)基本計画（案）について（報告） ※書面による報告を想定しております

埼玉県消防学校再整備基本計画（令和9年3月頃）